

各 位

平成 24 年 3 月 29 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2012年1月～3月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野 俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2012年1月～3月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 24 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,333 先、うち有効回答：1,002 先 (有効回答率 75.2%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 調査広報室 中島 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年1月～3月期)

〔調査結果〕

- ・1～3月期の『全産業』の景況判断は、売上高判断や経常利益判断など各指標の悪化にもかかわらず、0・4ポイント改善した。
- ・先行きの景況判断もさらに4・8ポイント改善を見込む。足元の円高一服感と株価回復により、先行きに対する不安感が和らいでいることが背景にある。
- ・厳しい状況が続いていた『小規模企業』の景況判断は大幅に改善し、また、先行きも改善を見込んでおり、景気回復の広がりも期待される。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	295	29.4
建設業	160	16.0
卸売業	180	18.0
小売業	70	7.0
不動産業	64	6.4
運輸業	54	5.4
飲食業	16	1.6
医療・保健衛生	29	2.9
サービス業	84	8.4
その他	43	4.3
非製造業	700	69.9
無回答	7	0.7
合計	1,002	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	68	6.8
5名以下	125	12.5
6～10名	193	19.3
中小企業	186	18.6
11～20名	277	27.6
21～50名	165	16.5
51～100名	628	62.7
中堅企業	93	9.3
101～200名	76	7.6
201名以上	169	16.9
無回答	12	1.2
合計	1,002	100.0

※D-I (Diffusion Index)

【例】景況判断D-Iは「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2012年2月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1333社
1002社(有効回答率75・2%)

1 景況判断

景況判断は0・4ポイント改善

『全産業』の景況判断D-Iは▲32・5と、前回調査(3カ月前)に比べて0・4ポイント改善した。

業種別には、『製造業』が3・2ポイント悪化したのに対し、『非製造業』は1・8ポイント改善した。特に小規模非製造業の改善幅が10・4ポイントと大きい。地域別には阪神地域、業種別には建設業、サービス業の改善幅が大きい。

1. 景況判断

「良い」-「悪い」

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見直し》
全産業	▲31.8	▲32.9	▲32.5	▲27.7
小規模企業	▲42.5	▲44.4	▲36.1	▲28.8
中小企業	▲31.5	▲33.4	▲33.7	▲29.1
中堅企業	▲18.7	▲19.9	▲23.2	▲19.9
製造業	▲27.7	▲28.7	▲31.9	▲31.3
小規模企業	▲34.5	▲40.0	▲40.0	▲30.0
中小企業	▲29.2	▲31.0	▲35.5	▲34.2
中堅企業	▲19.1	▲16.2	▲17.2	▲23.4
非製造業	▲33.2	▲34.7	▲32.9	▲26.0
小規模企業	▲44.1	▲45.8	▲35.4	▲28.6
中小企業	▲31.9	▲34.4	▲32.9	▲26.6
中堅企業	▲18.4	▲20.7	▲27.2	▲17.8

2 売上高判断

製造業・非製造業のいずれも悪化

『全産業』の売上高判断D-Iは、販売数量、販売単価ともに悪化したのを受け、▲6・9と、前回調査比1・1ポイント悪化した。

業種別では、不動産業が改善した一方で、運輸業と飲食業は大幅に悪化するなど、ばらつきが大きい。但馬・丹波地域と淡路地域は、他の地域に比べて厳しい状況が続いている。

先行きは『全産業』で3・1ポイント改善の▲3・8を見込む。

2. 売上高判断(前年同)

「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」

項目	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見直し》
全産業	▲9.0	▲5.8	▲6.9	▲3.8
販売数量	▲5.8	▲4.3	▲4.6	▲1.1
小規模企業	▲16.6	▲17.8	▲10.6	▲6.7
中小企業	▲6.6	▲5.0	▲5.0	▲1.7
中堅企業	7.1	14.9	4.4	9.1
販売単価	▲17.5	▲15.7	▲18.4	▲14.3
小規模企業	▲24.9	▲23.4	▲21.5	▲17.8
中小企業	▲15.4	▲13.8	▲19.9	▲14.0
中堅企業	▲18.1	▲12.7	▲8.2	▲10.3
製造業	▲2.8	▲1.9	▲4.1	▲1.4
販売数量	1.3	1.6	1.4	0.7
販売単価	▲17.5	▲15.7	▲19.0	▲15.4
非製造業	▲11.9	▲7.5	▲8.2	▲4.4
販売数量	▲9.4	▲6.8	▲7.2	▲1.7
販売単価	▲17.3	▲15.6	▲18.3	▲13.8

3 経常利益判断

規模の大きい企業ほど悪化幅が大きい

『全産業』の経常利益判断DIは3・4ポイント悪化の▲11・5である。

全産業が悪化する中、今回は不動産業がプラスに転じるなどけん引した。個人の住宅需要が根強いこと、企業の実需に基づく工場・倉庫の取得が上向いている。

4 在庫判断

適正企業が大半だが、過剰感が少し高まる

「適正」という企業が88・0%と大半だが、『全産業』の在庫判断DIは▲6・4となった。

特に中堅製造業で過剰となった。震災やタイの洪水の影響で在庫の積み増しがあった。

5 資金繰り判断

引き続き、規模の小さい企業は苦戦

『全産業』の資金繰り判断DIは▲4・4と、前回調査に比べて0・6ポイント悪化した。規模の小さい企業に「苦しい」先が多い。

6 雇用判断

不足感が少し強まる

「適正」という企業が83・5%と大半。『全産業』の雇用判断DIは3・1となり、不足感が1・7ポイント強まった。

業種別には、『製造業』がやや過剰、『非製造業』がやや不足と判断している。

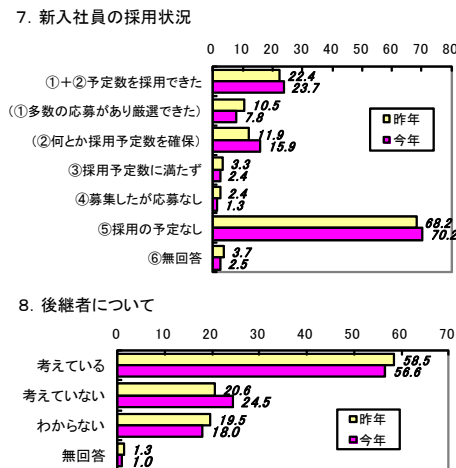
項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見直し》	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見直し》	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見直し》	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見直し》
全産業	▲11.8	▲8.1	▲11.5	▲7.2	▲6.4	▲4.0	▲6.4	▲3.8	▲5.9	▲3.8	▲4.4	▲5.4	1.8	1.4	3.1	3.3
小規模企業	▲20.8	▲18.8	▲18.8	▲14.7	▲4.1	▲5.8	▲4.4	▲3.3	▲17.2	▲14.3	▲15.1	▲15.7	3.3	5.0	5.2	7.9
中小企業	▲12.2	▲8.2	▲11.3	▲6.5	▲6.7	▲3.3	▲6.7	▲3.3	▲6.4	▲5.3	▲4.8	▲5.5	0.8	0.3	1.6	1.9
中堅企業	▲2.4	6.7	▲4.1	0.0	▲6.5	▲4.1	▲7.5	▲5.0	7.2	13.3	10.1	7.7	5.4	1.7	5.4	3.0
製造業	▲12.1	▲9.4	▲13.4	▲11.0	▲9.8	▲7.2	▲10.0	▲6.3	▲2.2	▲2.5	▲1.4	▲3.4	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲1.0
小規模企業	▲27.6	▲25.7	▲34.5	▲27.6	▲6.9	▲8.6	▲3.6	▲3.6	▲17.2	▲31.4	▲26.7	▲23.3	0.0	11.4	13.3	13.3
中小企業	▲11.7	▲10.8	▲12.7	▲9.6	▲9.8	▲7.1	▲9.6	▲4.6	▲4.6	▲3.8	▲2.0	▲5.1	▲0.5	▲1.4	▲2.0	▲1.5
中堅企業	▲7.5	5.9	▲6.3	▲7.8	▲10.6	▲5.9	▲14.3	▲12.7	11.9	17.6	12.5	10.9	1.5	▲4.4	▲3.1	▲6.3
非製造業	▲11.6	▲7.1	▲11.0	▲5.6	▲4.5	▲2.5	▲4.8	▲2.8	▲8.4	▲4.5	▲5.9	▲6.4	2.6	2.3	4.5	5.1
小規模企業	▲19.5	▲17.9	▲16.0	▲12.3	▲3.5	▲5.1	▲4.6	▲3.3	▲17.2	▲10.3	▲13.0	▲14.3	4.0	3.4	3.7	6.8
中小企業	▲12.3	▲6.7	▲11.0	▲5.3	▲5.1	▲1.5	▲5.2	▲2.9	▲7.8	▲6.1	▲6.4	▲6.0	1.0	1.2	2.9	3.3
中堅企業	1.0	7.3	▲2.9	4.9	▲3.4	▲3.0	▲3.2	0.0	4.0	9.9	8.7	5.8	8.1	5.4	10.9	8.9

7 新入社員の採用状況

「採用の予定なし」が70・2%と7割の企業が新規採用を見送る一方で、「予定数を採用できた」企業は23・7%と昨年の調査に比べ1・3ポイント上昇した。

8 後継者について

後継者を「考えている」企業は56・6%と、昨年の調査に比べ1・9ポイント低下した。規模の大小によらず、子どもを後継者に考えている企業が約6割を占める。



9 海外への事業展開について

海外拠点がある企業は82社(8・2%)であった。非製造業より製造業に、小規模企業より中堅企業に海外拠点を有する企業が多い。また、進出企業の半数以上が中国に拠点を有する。今年度中に海外進出を予定している企業は17社で、このうち13社が初の進出を考えている。

兵庫県内中小企業の景況調査

(2012年1～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	4
3. 経常利益判断	5
4. 在庫判断	6
5. 資金繰り判断	7
6. 雇用判断	8
7. 新入社員の採用状況	9
8. 後継者について	10
9. 海外への事業展開について	11
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	12

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:山際)
TEL (078)333-3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2012年 2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,333社
- ◆有効回答数 1,002社(有効回答率 75.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	408	40.7
阪神地域	87	8.7
播磨地域	374	37.3
但馬・丹波地域	45	4.5
淡路地域	82	8.2
無回答	6	0.6
合計	1,002	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	295	29.4	
非製造業	建設業	160	16.0
	卸売業	180	18.0
	小売業	70	7.0
	不動産業	64	6.4
	運輸業	54	5.4
	飲食業	16	1.6
	医療・保健衛生	29	2.9
	サービス業	84	8.4
その他	43	4.3	
非製造業	700	69.9	
無回答	7	0.7	
合計	1,002	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	42	4.2
500万円超～1千万円以下	262	26.1
1千万円超～2千万円以下	222	22.2
2千万円超～3千万円以下	122	12.2
3千万円超～5千万円以下	157	15.7
5千万円超～1億円以下	134	13.4
1億円超	48	4.8
無回答	15	1.5
合計	1,002	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	68	6.8
	6～10名	125	12.5
	小計	193	19.3
中小企業	11～20名	186	18.6
	21～50名	277	27.6
	51～100名	165	16.5
	小計	628	62.7
中堅企業	101～200名	93	9.3
	201名以上	76	7.6
小計	169	16.9	
無回答	12	1.2	
合計	1,002	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・1～3月期の『全産業』の景況判断は、売上高判断や経常利益判断など各指標が悪化しているにもかかわらず、0.4ポイント改善した。
- ・先行きの景況判断もさらに4.8ポイント改善を見込む。足元の円高一服感と株価回復により、先行きに対する不安感が和らいでいることが背景にある。
- ・厳しい状況が続いていた『小規模企業』の景況判断は大幅に改善し、また、先行きも改善を見込んでおり、景気回復の広がりが期待される。

景況判断DIは0.4ポイント改善の▲32.5
 先行きは4.8ポイント改善の▲27.7を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2012年1～3月〕	今後3ヵ月 〔2012年4～6月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.4ポイント改善の▲32.5。 ・製造業は3.2ポイント悪化の▲31.9。 ・非製造業は1.8ポイント改善の▲32.9。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.8ポイント改善の▲27.7。 ・非製造業は6.9ポイント改善と製造業に比べて大幅な改善を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.1ポイントの悪化の▲6.9。 ・小規模企業の売上高判断が大幅に改善したのに対し、中堅企業は大幅に悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.1ポイント改善の▲3.8。小規模企業は引き続き改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.4ポイント悪化の▲11.5。 ・製造業は4.0ポイント悪化の▲13.4。 ・非製造業は3.9ポイント悪化の▲11.0。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.3ポイント改善の▲7.2。 ・非製造業は5.4ポイント改善と、改善見込み幅は製造業より大きい。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が9割近くと大半。 ・全産業では▲6.4と過剰感が2.4ポイント上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多く、全産業では▲3.8と過剰感の低下を見込む。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.6ポイント悪化の▲4.4と「苦しい」企業がやや増加。 ・規模が小さい先ほど「苦しい」企業が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲5.4と「苦しい」企業がさらに増加する見通し。 ・引き続き規模が小さい先ほど「苦しい」企業が多い。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が8割を超え大半。 ・全産業では不足感が1.7ポイント上昇。 ・製造業が▲0.7と「過剰超」、非製造業が4.5と「不足超」である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では不足幅が少し強まると予想。 ・製造業は過剰感の高まり、非製造業は不足感の高まりを見込む。
新入社員採用	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では「予定数を採用できた」が23.7%、「採用の予定なし」が70.2%。 ・規模の大きい企業ほど「予定数を採用できた」とする先が多い。 	
後継者	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では後継者を「考えている」が56.6%、「考えていない」が24.5% ・「考えている」会社の後継予定者は、「子ども」が58.6%。 	
海外進出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点が「ある」企業は、回答企業1,002社のうち82社(8.2%)。 ・今年度中に進出予定が「ある」企業は17社(1.7%)、うち13社は初の進出予定。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、▲32.5と0.4ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が▲31.9と3.2ポイント悪化したのに対して、『非製造業』は1.8ポイント改善の▲32.9であった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が大幅に改善(8.3ポイント)したのに対し、『中小企業』(同11～100名)と『中堅企業』(同101名以上)はいずれも悪化(順に0.3ポイント、3.3ポイント)しており、規模の違いによる景況判断の差が縮小した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が大幅改善(7.7ポイント)の▲20.7と、他の地域に比べて景況判断は良好であった。

業種別・・・『建設業』が10.2ポイント改善、『サービス業』が9.9ポイント改善など大幅に改善した業種がある一方で、『運輸業』が7.8ポイント悪化、『飲食業』が53.3ポイント悪化など大幅に悪化した業種もあり、業種によるばらつきが大きい。

※ただし『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・先行きの見通しは、▲27.7とさらに4.8ポイントの改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が▲31.3と0.6ポイントの改善、『非製造業』が▲26.0と6.9ポイントの改善といずれも改善を見込む。

規模別・・・規模の大きさによらず、いずれも改善予想となっている。特に『小規模企業』は7.3ポイントの改善を見込んでおり、『中小企業』や『中堅企業』に比べて、改善見込み幅が大きい。

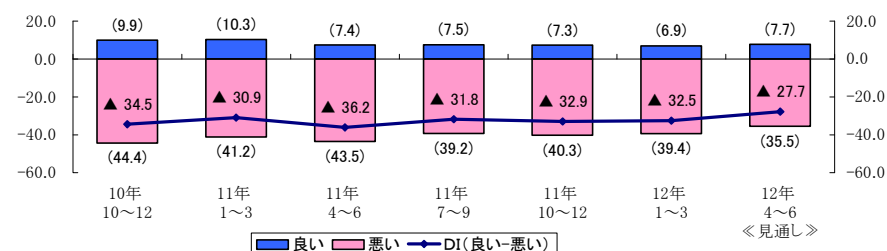
「良い」-「悪い」

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》
全産業	▲36.2	▲31.8	▲32.9	▲32.5	▲27.7
小規模企業	▲40.6	▲42.5	▲44.4	▲36.1	▲28.8
中小企業	▲36.9	▲31.5	▲33.4	▲33.7	▲29.1
中堅企業	▲28.0	▲18.7	▲19.9	▲23.2	▲19.9
製造業	▲34.2	▲27.7	▲28.7	▲31.9	▲31.3
小規模企業	▲41.7	▲34.5	▲40.0	▲40.0	▲30.0
中小企業	▲33.6	▲29.2	▲31.0	▲35.5	▲34.2
中堅企業	▲33.3	▲19.1	▲16.2	▲17.2	▲23.4
非製造業	▲36.7	▲33.2	▲34.7	▲32.9	▲26.0
小規模企業	▲40.0	▲44.1	▲45.8	▲35.4	▲28.6
中小企業	▲38.7	▲31.9	▲34.4	▲32.9	▲26.6
中堅企業	▲24.1	▲18.4	▲20.7	▲27.2	▲17.8

【参考】 「良い」-「悪い」

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲33.9	▲27.7	▲32.4	▲35.1	▲24.5
	阪神地域	▲28.3	▲24.4	▲28.4	▲20.7	▲24.1
	播磨地域	▲33.9	▲31.6	▲31.5	▲29.4	▲29.8
	但馬・丹波地域	▲44.1	▲52.8	▲38.2	▲35.6	▲25.0
	淡路地域	▲55.0	▲47.4	▲46.4	▲45.7	▲41.0
	製造業	▲34.2	▲27.7	▲28.7	▲31.9	▲31.3
業種別 非製造業	建設業	▲42.0	▲44.3	▲47.1	▲36.9	▲34.0
	卸売業	▲46.6	▲36.3	▲38.4	▲37.4	▲25.6
	小売業	▲44.1	▲37.0	▲37.3	▲37.7	▲32.4
	不動産業	▲20.9	▲26.6	▲30.8	▲31.7	▲24.2
	運輸業	▲28.6	▲32.7	▲29.2	▲37.0	▲23.1
	飲食業	▲56.3	▲33.3	0.0	▲53.3	▲43.8
	医療・保健衛生	▲10.5	6.7	▲7.4	▲6.9	▲6.9
	サービス業	▲31.9	▲34.5	▲26.8	▲16.9	▲14.3
その他	▲27.7	▲14.6	▲29.8	▲30.2	▲24.4	

景況判断の推移【全産業】



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、▲6.9と前回調査に比べて1.1ポイント悪化した。販売数量DI(「増加」-「減少」)が0.3ポイント悪化、販売単価DI(「上昇」-「下落」)が2.7ポイント悪化と、単価・数量ともに悪化した。

業種別・・・『製造業』が2.2ポイント悪化の▲4.1、『非製造業』が0.7ポイント悪化の▲8.2といずれも悪化した。それぞれの内訳をみると、『製造業』『非製造業』とも、販売単価の下落が響いている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』と『淡路地域』がいずれも▲15.9となっており、他の地域と比べて厳しい状況が続いている。

業種別・・・『不動産業』が10.8ポイント改善した一方で、『運輸業』が12.6ポイント悪化、『飲食業』が36.1ポイント悪化など大幅に悪化した業種もあり、業種によるばらつきが大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2012年4月~6月]

全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、▲3.8と3.1ポイントの改善を見込む。規模の大小を問わず、『小規模企業』『中小企業』『中堅企業』いずれも改善予想となっている。

業種別・・・『製造業』が2.7ポイントの改善の▲1.4、『非製造業』が3.8ポイント改善の▲4.4と、いずれも改善予想となっている。

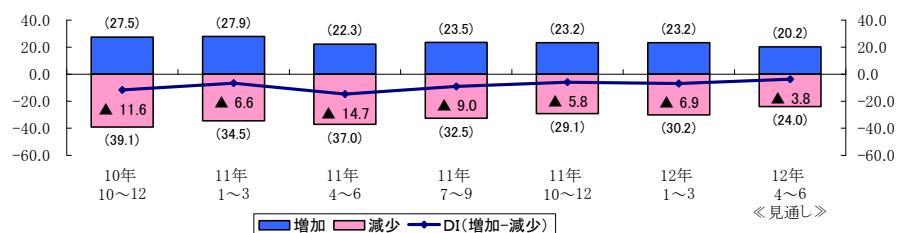
「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」

項目	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見通し》
全産業	▲14.7	▲9.0	▲5.8	▲6.9	▲3.8
販売数量	▲14.4	▲5.8	▲4.3	▲4.6	▲1.1
小規模企業	▲21.5	▲16.6	▲17.8	▲10.6	▲6.7
中小企業	▲14.3	▲6.6	▲5.0	▲5.0	▲1.7
中堅企業	▲4.6	7.1	14.9	4.4	9.1
販売単価	▲16.2	▲17.5	▲15.7	▲18.4	▲14.3
小規模企業	▲15.5	▲24.9	▲23.4	▲21.5	▲17.8
中小企業	▲16.8	▲15.4	▲13.8	▲19.9	▲14.0
中堅企業	▲14.8	▲18.1	▲12.7	▲8.2	▲10.3
製造業	▲13.6	▲2.8	▲1.9	▲4.1	▲1.4
販売数量	▲12.8	1.3	1.6	1.4	0.7
販売単価	▲15.7	▲17.5	▲15.7	▲19.0	▲15.4
非製造業	▲15.1	▲11.9	▲7.5	▲8.2	▲4.4
販売数量	▲15.1	▲9.4	▲6.8	▲7.2	▲1.7
販売単価	▲16.5	▲17.3	▲15.6	▲18.3	▲13.8

「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」

項目	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲12.6	▲9.8	▲5.5	▲5.4	▲0.7
	阪神地域	▲9.8	2.2	▲7.4	▲6.9	▲3.5
	播磨地域	▲12.7	▲6.0	▲2.3	▲5.7	▲4.3
	但馬・丹波地域	▲22.1	▲24.5	▲12.7	▲15.9	0.0
	淡路地域	▲31.0	▲20.8	▲16.9	▲15.9	▲21.8
	製造業	▲13.6	▲2.8	▲1.9	▲4.1	▲1.4
業種別 非製造業	建設業	▲24.4	▲20.0	▲15.3	▲12.6	▲11.5
	卸売業	▲19.0	▲11.3	▲9.3	▲9.0	▲2.3
	小売業	▲17.6	▲16.7	▲9.0	▲17.1	▲17.4
	不動産業	▲9.0	▲10.9	▲7.6	3.2	8.2
	運輸業	▲16.1	▲12.0	▲6.3	▲18.9	1.9
	飲食業	▲40.0	0.0	11.1	▲25.0	▲12.5
	医療・保健衛生	23.7	20.0	25.9	27.6	6.9
	サービス業	▲13.5	▲14.0	0.0	▲8.3	0.0
	その他	0.0	▲4.9	▲12.8	4.8	▲4.8

全産業の売上高判断の推移



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、経常利益の「増加」企業の減少と、「減少」企業の増加により、3.4ポイント悪化の▲11.5となった。

全産業が悪化する中で、不動産業がプラスに転じるなどけん引した。個人の住宅需要が根強いこと、企業の実需に基づく工場・倉庫の取得が上向いている。

業種別・・・『製造業』は4.0ポイント悪化の▲13.4、『非製造業』は3.9ポイント悪化の▲11.0といずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が横ばいであったのに対し、『中堅企業』が大幅に悪化した(10.8ポイント)。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲27.3、『淡路地域』が▲25.9となっており、他の地域と比べて厳しい状況が続いている。

業種別・・・『不動産業』が17.4ポイント改善した一方で、『飲食業』が38.9ポイント悪化、『医療・保健衛生』が18.8ポイント悪化、『サービス業』が15.9ポイント悪化など大幅に悪化した業種もあり、業種によるばらつきが大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2012年4月~6月]

全産業・・・先行きの見通しは、▲7.2と4.3ポイントの改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が2.4ポイント改善の▲11.0、『非製造業』が5.4ポイント改善の▲5.6と、いずれも改善予想となっている。

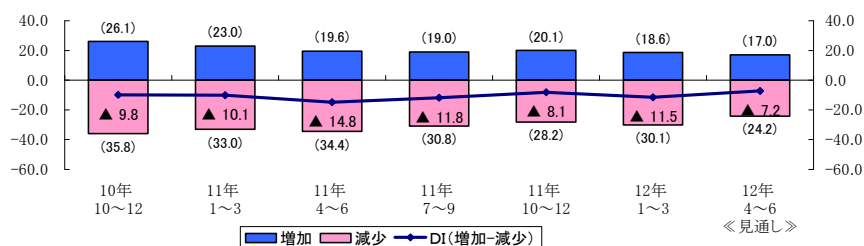
規模別・・・規模の大小を問わず、『小規模企業』『中小企業』『中堅企業』いずれも改善予想となっている。

項目	「増加」-「減少」				
	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見通し》
全産業	▲14.8	▲11.8	▲8.1	▲11.5	▲7.2
小規模企業	▲19.9	▲20.8	▲18.8	▲18.8	▲14.7
中小企業	▲16.3	▲12.2	▲8.2	▲11.3	▲6.5
中堅企業	▲1.1	▲2.4	6.7	▲4.1	0.0
製造業	▲13.3	▲12.1	▲9.4	▲13.4	▲11.0
小規模企業	▲19.4	▲27.6	▲25.7	▲34.5	▲27.6
中小企業	▲16.5	▲11.7	▲10.8	▲12.7	▲9.6
中堅企業	1.4	▲7.5	5.9	▲6.3	▲7.8
非製造業	▲15.5	▲11.6	▲7.1	▲11.0	▲5.6
小規模企業	▲20.0	▲19.5	▲17.9	▲16.0	▲12.3
中小企業	▲16.1	▲12.3	▲6.7	▲11.0	▲5.3
中堅企業	▲4.7	1.0	7.3	▲2.9	4.9

【参考】

項目	「増加」-「減少」					
	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲11.3	▲7.9	▲3.8	▲9.9	▲2.0
	阪神地域	▲7.6	▲13.5	▲13.6	▲8.0	▲8.3
	播磨地域	▲14.9	▲10.3	▲6.3	▲9.5	▲7.9
	但馬・丹波地域	▲27.9	▲21.2	▲18.2	▲27.3	▲15.6
	淡路地域	▲29.6	▲27.6	▲22.0	▲25.9	▲26.6
業種別	製造業	▲13.3	▲12.1	▲9.4	▲13.4	▲11.0
	建設業	▲26.1	▲21.3	▲16.8	▲22.6	▲16.7
	卸売業	▲18.9	▲16.8	▲11.8	▲8.4	▲1.7
	小売業	▲19.1	▲9.3	▲13.6	▲21.7	▲17.6
	不動産業	▲1.5	▲1.6	▲1.5	15.9	14.8
	運輸業	▲21.4	0.0	▲14.6	▲20.8	4.0
	飲食業	▲12.5	▲16.7	5.6	▲33.3	▲12.5
	医療・保健衛生	21.1	6.7	22.2	3.4	3.4
	サービス業	▲14.7	▲10.3	9.9	▲6.0	▲4.8
	その他	▲6.3	▲4.9	0.0	0.0	▲7.0

全産業の経常利益判断の推移



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲6.4となり、前回調査に比べて過剰感が2.4ポイント上昇した。内訳をみると、「適正」という企業が9割近くと大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」2.8%、「適正」88.0%、「過剰」9.2%)。

業種別・・・『製造業』が▲10.0(過剰感が2.8ポイント上昇)、『非製造業』が▲4.8(同2.3ポイント上昇)となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業がやや多い。特に中堅製造業で過剰となった。震災やタイの洪水の影響で在庫の積み増しがあった。

規模別・・・『小規模企業』のみ過剰感が低下(▲1.4ポイント)したのに対し、『中小企業』と『中堅企業』の過剰感は上昇した(いずれも3.4ポイント)。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲24.4と、他の地域に比べて過剰感が強い。

業種別・・・『製造業』など在庫に過剰感がある業種が多い中、『不動産業』のみ3.5と在庫に不足感がある。

(2) 今後3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・先行きの見通しは▲3.8と、過剰感が2.6ポイント低下するとの予想である。

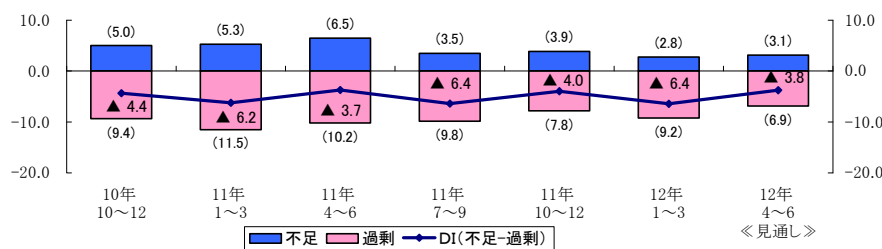
業種別・・・『製造業』が▲6.3、『非製造業』が▲2.8と、いずれも過剰感が低下するとの予想である。

規模別・・・『小規模企業』が▲3.3、『中小企業』が▲3.3、『中堅企業』が▲5.0と、いずれも過剰感の低下を見込む。

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》
全産業	▲3.7	▲6.4	▲4.0	▲6.4	▲3.8
小規模企業	0.5	▲4.1	▲5.8	▲4.4	▲3.3
中小企業	▲6.1	▲6.7	▲3.3	▲6.7	▲3.3
中堅企業	0.0	▲6.5	▲4.1	▲7.5	▲5.0
製造業	▲7.3	▲9.8	▲7.2	▲10.0	▲6.3
小規模企業	▲5.6	▲6.9	▲8.6	▲3.6	▲3.6
中小企業	▲8.9	▲9.8	▲7.1	▲9.6	▲4.6
中堅企業	▲2.8	▲10.6	▲5.9	▲14.3	▲12.7
非製造業	▲2.0	▲4.5	▲2.5	▲4.8	▲2.8
小規模企業	1.8	▲3.5	▲5.1	▲4.6	▲3.3
中小企業	▲4.3	▲5.1	▲1.5	▲5.2	▲2.9
中堅企業	1.0	▲3.4	▲3.0	▲3.2	0.0

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲5.2	▲5.4	▲4.0	▲2.4	▲1.4
	阪神地域	1.2	▲4.8	▲3.7	▲11.0	▲3.7
	播磨地域	▲2.7	▲6.7	▲3.8	▲7.0	▲4.2
	但馬・丹波地域	▲3.0	▲11.5	0.0	▲24.4	▲15.6
	淡路地域	▲6.0	▲10.9	▲8.1	▲6.6	▲6.8
業種別	製造業	▲7.3	▲9.8	▲7.2	▲10.0	▲6.3
	建設業	3.5	0.0	1.4	▲3.6	▲2.9
	卸売業	▲8.5	▲13.6	▲7.0	▲12.4	▲10.7
	小売業	▲1.5	▲3.7	▲6.0	▲8.6	▲5.7
不動産業	4.8	1.7	▲3.2	3.5	10.7	

全産業の在庫判断の推移



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は▲4.4と、前回調査に比べて0.6ポイント悪化した。「楽である」企業が減ったことが影響した(前回10.8%→今回9.6%)。

業種別・・・『製造業』が▲1.4と1.1ポイント改善したのに対し、『非製造業』は▲5.9と1.4ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が▲15.1、『中小企業』▲4.8と、「苦しい」企業が「楽である」企業を上回るのに対し、『中堅企業』は逆に10.1と「楽である」企業が「苦しい」企業を上回っている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲17.8、『淡路地域』が▲13.4、となっており、他の地域に比べて、資金繰りが「苦しい」企業が多い。

業種別・・・『不動産業』が9.2ポイント改善した一方で、『小売業』が17.4ポイント悪化、『飲食業』が25.0ポイント悪化など大幅に悪化した業種もあり、業種によるばらつきが大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・先行きの見通しは、資金繰りが「楽である」と予想する企業がやや減少することを受け、1.0ポイント悪化の▲5.4を見込む。

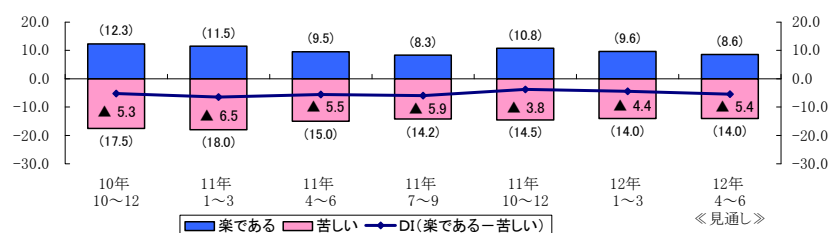
業種別・・・『製造業』が2.0ポイント悪化の▲3.4、『非製造業』が0.5ポイント悪化の▲6.4といずれも悪化見通しである。

規模別・・・『中堅企業』が2.4ポイントの悪化と悪化見込み幅がやや大きくなっており、従業員規模による格差がわずかながら縮小する方向にある。

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》
全産業	▲5.5	▲5.9	▲3.8	▲4.4	▲5.4
小規模企業	▲10.8	▲17.2	▲14.3	▲15.1	▲15.7
中小企業	▲7.0	▲6.4	▲5.3	▲4.8	▲5.5
中堅企業	7.2	7.2	13.3	10.1	7.7
製造業	▲4.1	▲2.2	▲2.5	▲1.4	▲3.4
小規模企業	▲19.4	▲17.2	▲31.4	▲26.7	▲23.3
中小企業	▲3.4	▲4.6	▲3.8	▲2.0	▲5.1
中堅企業	1.4	11.9	17.6	12.5	10.9
非製造業	▲6.5	▲8.4	▲4.5	▲5.9	▲6.4
小規模企業	▲9.1	▲17.2	▲10.3	▲13.0	▲14.3
中小企業	▲9.3	▲7.8	▲6.1	▲6.4	▲6.0
中堅企業	10.3	4.0	9.9	8.7	5.8

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.0	▲3.0	1.8	▲2.0	▲4.2
	阪神地域	▲10.9	▲12.2	▲11.1	▲4.6	▲5.7
	播磨地域	▲6.3	▲3.4	▲2.6	▲3.0	▲3.3
	但馬・丹波地域	▲17.6	▲15.1	▲20.0	▲17.8	▲15.6
	淡路地域	▲15.2	▲18.4	▲18.3	▲13.4	▲15.0
業種別	製造業	▲4.1	▲2.2	▲2.5	▲1.4	▲3.4
	建設業	▲6.7	▲11.5	▲7.0	▲12.0	▲12.1
	卸売業	▲7.3	▲9.0	▲3.5	0.6	0.0
	小売業	▲13.2	▲3.7	4.5	▲12.9	▲15.7
	不動産業	10.4	1.6	▲7.6	1.6	0.0
	運輸業	▲16.1	▲18.0	▲20.8	▲16.7	▲13.0
	飲食業	0.0	▲25.0	0.0	▲25.0	▲25.0
	医療・保健衛生	7.9	▲3.3	▲3.7	▲3.4	0.0
	サービス業	▲10.6	▲10.3	▲3.7	1.2	▲3.6
	その他	▲10.4	0.0	4.2	▲4.7	0.0

全産業の資金繰り判断の推移



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は3.1と、不足感が1.7ポイント上昇した。「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」9.8%、「適正」83.5%、「過剰」6.7%)。

業種別・・・『製造業』は▲0.7と「過剰超」、『非製造業』は4.5と「不足超」となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・従業員規模の大小によらず、不足感が高まり「不足超」となっている。中でも『中堅企業』の上昇幅が3.7ポイントとやや大きい。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲20.0と過剰感が大幅(16.4ポイント)に上昇した。

業種別・・・過剰感が大幅に上昇した業種(『小売業』の13.0ポイント)がある一方で、不足感が大幅に上昇した業種(『飲食業』の10.0ポイント、『医療・保健衛生』の6.5ポイント)があるなど業種によるばらつきが大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2012年4月～6月]

全産業・・・先行きの見通しは3.3と、ほぼ横ばいを予想している。

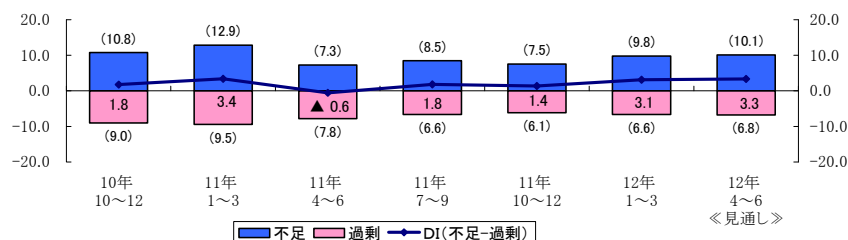
業種別・・・『製造業』は▲1.0と0.3ポイント過剰感の上昇、『非製造業』は5.1と0.6ポイント不足感の上昇を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が7.9と2.7ポイントの不足感の上昇を予想しており、『中小企業』や『中堅企業』と比べて不足幅がやや大きくなる。

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》
全産業	▲0.6	1.8	1.4	3.1	3.3
小規模企業	1.9	3.3	5.0	5.2	7.9
中小企業	▲2.0	0.8	0.3	1.6	1.9
中堅企業	1.6	5.4	1.7	5.4	3.0
製造業	▲4.0	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲1.0
小規模企業	2.8	0.0	11.4	13.3	13.3
中小企業	▲4.6	▲0.5	▲1.4	▲2.0	▲1.5
中堅企業	▲5.6	1.5	▲4.4	▲3.1	▲6.3
非製造業	1.0	2.6	2.3	4.5	5.1
小規模企業	1.7	4.0	3.4	3.7	6.8
中小企業	▲0.5	1.0	1.2	2.9	3.3
中堅企業	5.6	8.1	5.4	10.9	8.9

項目	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月	2012年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.7	1.8	3.8	3.7	4.7
	阪神地域	6.5	10.0	1.2	8.2	5.9
	播磨地域	1.1	3.7	1.0	4.6	4.1
	但馬・丹波地域	▲8.8	▲13.2	▲3.6	▲20.0	▲13.3
	淡路地域	▲7.1	▲6.5	▲4.8	0.0	▲1.3
業種別	製造業	▲4.0	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲1.0
	建設業	0.0	▲0.7	1.3	5.0	3.8
	卸売業	4.0	▲0.6	▲0.6	1.7	2.3
	小売業	▲5.9	▲1.9	4.4	▲8.6	▲7.1
	不動産業	0.0	4.7	▲3.0	3.2	5.0
	運輸業	▲1.8	4.0	2.1	▲1.9	▲1.9
	飲食業	▲6.3	0.0	16.7	26.7	18.8
	医療・保健衛生	13.2	23.3	18.5	25.0	28.6
	サービス業	0.0	6.9	7.4	13.1	17.9
	その他	2.1	4.9	▲2.1	7.0	4.7

全産業の雇用判断の推移



7. 新入社員の採用状況

(1) 新入社員の採用状況

全産業・・・「採用の予定なし」が703社(70.2%)と全体1,002社の7割の企業が採用を見送る一方で、「予定数を採用できた」企業は、237社(23.7%)と昨年の調査に比べ1.3ポイント上昇した。その内訳を見ると、「多数の応募があり厳選できた」が低下し(昨年10.5%→今年7.8%)、「何とか予定数を確保」が上昇した(同11.9%→15.9%)。

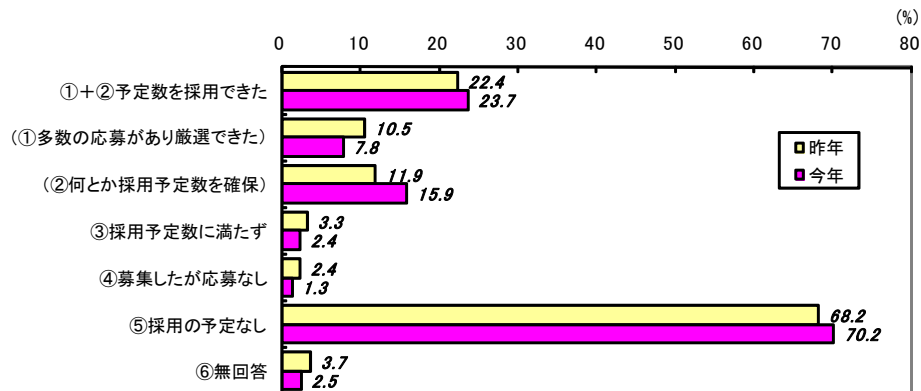
業種別・・・「予定数を採用できた」企業は、『製造業』が4.6ポイント上昇の29.2%に対し、『非製造業』は同0.2ポイント低下の21.4%と、採用状況は『製造業』の方がわずかに良好であった。

規模別・・・規模の小さい企業ほど「採用の予定なし」とする先が多く、『小規模企業』は90.7%と昨年の調査よりさらにその比率が高まった(4.4ポイント)。一方、規模の大きい企業ほど「予定数を採用できた」先が多く、『中堅企業』は0.5ポイント上昇の51.4%であった。

(2) 採用活動にあたって苦労したこと

採用活動にあたって苦労したことを任意に記入してもらったところ、以下の意見が寄せられた。

- ・ 「採用したい人材がいない」など、応募者の質に関する意見。
- ・ 「内定辞退があった」など、内定を出したにもかかわらず、自社に就職しなかったという意見。



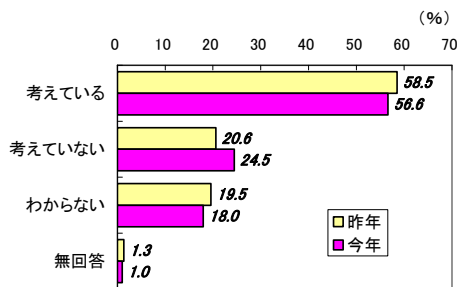
項目	回答企業数(社)	採用活動にあたって苦労したこと (%)							合計 (%)	
		①+② 予定数を採用できた	① 多数の応募があり厳選できた	② 何とか採用予定数を確保	③ 採用予定数に満たず	④ 募集したが応募なし	⑤ 採用の予定なし	⑥ 無回答		
全産業	(昨年)	(1039)	(22.4)	(10.5)	(11.9)	(3.3)	(2.4)	(68.2)	(3.7)	(100.0)
	今年	1002	23.7	7.8	15.9	2.4	1.3	70.2	2.5	100.0
小規模企業	(昨年)	(183)	(4.3)	(1.6)	(2.7)	(1.1)	(2.7)	(86.3)	(5.5)	(100.0)
	今年	193	3.6	1.0	2.6	0.5	1.6	90.7	3.6	100.0
中小企業	(昨年)	(675)	(20.4)	(9.0)	(11.4)	(3.1)	(2.4)	(70.8)	(3.3)	(100.0)
	今年	628	22.6	7.0	15.6	2.1	1.3	71.7	2.4	100.0
中堅企業	(昨年)	(171)	(50.9)	(26.3)	(24.6)	(6.4)	(1.8)	(38.0)	(2.9)	(100.0)
	今年	169	51.4	18.3	33.1	5.3	1.2	40.2	1.8	100.0
製造業	(昨年)	(329)	(24.6)	(13.7)	(10.9)	(3.0)	(1.8)	(67.5)	(3.0)	(100.0)
	今年	295	29.2	11.2	18.0	1.0	1.4	66.1	2.4	100.0
非製造業	(昨年)	(696)	(21.6)	(9.1)	(12.5)	(3.4)	(2.7)	(68.7)	(3.6)	(100.0)
	今年	700	21.4	6.3	15.1	2.9	1.3	71.9	2.6	100.0

8. 後継者について

(1) 後継者の検討の有無

全産業…後継者を「考えている」企業は、56.6%と昨年の調査に比べ 1.9 ポイント低下した。一方、「考えていない」は、3.9 ポイント上昇の 24.5%であった。

規模別…「考えている」企業を見ると、昨年は『小規模企業』において低めであり、『中小企業』や『中堅企業』とは 10 ポイント程度の開きがあった。しかし、今回の調査では『小規模企業』が 5.2 ポイント上昇の 54.9%となったに対し、『中堅企業』は 6.9 ポイント低下の 52.7%となるなど、規模の大小による差が縮小した。

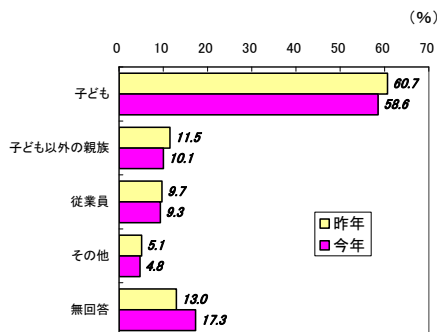


		回答企業数	考えている (%)	考えていない (%)	わからない (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業	(昨年)	(1039)	(58.5)	(20.6)	(19.5)	(1.3)	(100.0)
	今年	1002	56.6	24.5	18.0	1.0	100.0
小規模企業	(昨年)	(183)	(49.7)	(29.0)	(19.7)	(1.6)	(100.0)
	今年	193	54.9	25.9	17.6	1.6	100.0
中小企業	(昨年)	(675)	(60.9)	(19.6)	(18.1)	(1.5)	(100.0)
	今年	628	58.0	25.3	16.1	0.6	100.0
中堅企業	(昨年)	(171)	(59.6)	(14.0)	(25.7)	(0.6)	(100.0)
	今年	169	52.7	20.1	25.4	1.8	100.0
製造業	(昨年)	(329)	(59.6)	(19.1)	(20.4)	(0.9)	(100.0)
	今年	295	57.3	24.1	17.3	1.4	100.0
非製造業	(昨年)	(696)	(58.0)	(21.1)	(19.4)	(1.4)	(100.0)
	今年	700	56.4	24.7	18.0	0.9	100.0

(2) 誰を後継者に考えているか

全産業…後継者を「考えている」と回答した企業に、誰を後継者に考えているかを尋ねたところ、「子ども」が最も多く、昨年の調査に比べ 2.1 ポイント低下の 58.6%であった。

規模別…規模の大小によらず、後継者として「子ども」をあげる企業が最も多い。個別に見ると『小規模企業』が 65.1%となっており、『中小企業』の 56.0%や、『中堅企業』の 59.6%に比べて子どもを後継者に考えている企業がやや多い。



		該当企業合計	子ども (%)	子ども以外の親族 (%)	従業員 (%)	その他 (%)	無回答 (%)	合計 (%)
全産業	(昨年)	(608)	(60.7)	(11.5)	(9.7)	(5.1)	(13.0)	(100.0)
	今年	567	58.6	10.1	9.3	4.8	17.3	100.0
小規模企業	(昨年)	(91)	(70.3)	(7.7)	(8.8)	(4.4)	(8.8)	(100.0)
	今年	106	65.1	10.4	9.4	4.7	10.4	100.0
中小企業	(昨年)	(411)	(58.6)	(13.4)	(9.7)	(5.4)	(12.9)	(100.0)
	今年	364	56.0	11.3	10.2	4.4	18.1	100.0
中堅企業	(昨年)	(102)	(58.8)	(7.8)	(10.8)	(4.9)	(17.6)	(100.0)
	今年	89	59.6	4.5	6.7	6.7	22.5	100.0
製造業	(昨年)	(196)	(60.2)	(10.2)	(7.7)	(3.6)	(18.4)	(100.0)
	今年	169	63.3	10.7	6.5	1.8	17.8	100.0
非製造業	(昨年)	(404)	(61.4)	(11.9)	(10.6)	(5.9)	(10.1)	(100.0)
	今年	395	56.2	9.9	10.6	6.1	17.2	100.0

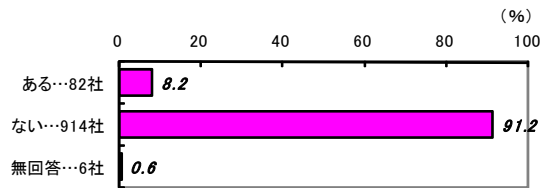
9. 海外への事業展開について

(1) 海外拠点の有無

全産業・・・海外拠点の有無を尋ねたところ、「ある」企業は 82 社で、全体 1,002 社の 8.2%であった。

業種別・・・海外拠点が「ある」企業は、『製造業』が 16.9%、『非製造業』が 4.3%となっており、『製造業』の方が多い。

規模別・・・海外拠点が「ある」企業は、『小規模企業』が 3.6%、『中小企業』が 8.1%、『中堅企業』が 14.2%となっており、規模の大きい先ほど多い。



	回答企業数	ある	ない	無回答	合計
全産業	1002	8.2	91.2	0.6	100.0
小規模企業	193	3.6	94.3	2.1	100.0
中小企業	628	8.1	91.7	0.2	100.0
中堅企業	169	14.2	85.2	0.6	100.0
製造業	295	16.9	82.4	0.7	100.0
非製造業	700	4.3	95.1	0.6	100.0

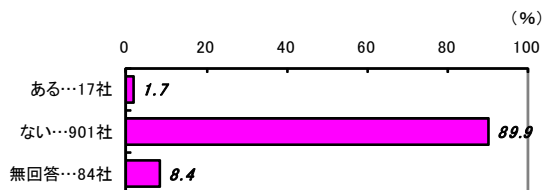
海外拠点の所在地 (82社) 複数回答

国・地域	社数	%
中国	45	54.9
タイ	8	9.8
香港	5	6.1
台湾	4	4.9
マレーシア	4	4.9
インドネシア	4	4.9

「ある」と回答した企業 82 社の海外拠点の所在地 (複数回答) は、中国が 45 社 (54.9%) と最も多く、以下、タイ 8 社 (9.8%)、香港 5 社 (6.1%) となっている。

(2) 今年度中の海外への進出予定

全産業・・・今年度中の海外への進出予定を尋ねたところ、「ある」は 17 社 (1.7%) であった。



	回答企業数	ある	ない	無回答	合計
全産業	1002	1.7	89.9	8.4	100.0
小規模企業	193	1.0	94.3	2.1	97.4
中小企業	628	1.8	89.5	8.8	100.0
中堅企業	169	1.8	91.7	6.5	100.0
製造業	295	3.1	88.5	8.5	100.0
非製造業	700	1.0	90.7	8.3	100.0

進出予定先 (17社) 複数回答

国・地域	社数	%
中国	7	41.2
ベトナム	3	17.6
タイ	2	11.8
シンガポール	1	5.9

「ある」と回答した企業 17 社の内訳は、既に海外拠点があり追加の進出を考えている企業が 4 社、初の進出を考えている企業が 13 社であった。進出予定先としては、中国が最も多い。

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2011年 4～6月				2011年 7～9月				2011年 10～12月				2012年 1～3月				2012年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	7.4	49.1	43.5	▲36.2	7.5	53.3	39.2	▲31.8	7.3	52.4	40.3	▲32.9	6.9	53.6	39.4	▲32.5	7.7	56.8	35.5	▲27.7
小規模企業	5.2	49.1	45.8	▲40.6	2.8	51.9	45.3	▲42.5	3.9	47.8	48.3	▲44.4	4.7	54.5	40.8	▲36.1	6.8	57.6	35.6	▲28.8
中小企業	7.3	48.5	44.2	▲36.9	7.7	53.1	39.2	▲31.5	6.4	53.8	39.8	▲33.4	7.2	51.8	40.9	▲33.7	8.1	54.6	37.2	▲29.1
中堅企業	10.4	51.1	38.5	▲28.0	12.0	57.2	30.7	▲18.7	13.8	52.5	33.7	▲19.9	8.3	60.1	31.5	▲23.2	7.8	64.5	27.7	▲19.9
製造業	11.2	43.4	45.4	▲34.2	9.7	52.8	37.4	▲27.7	9.3	52.6	38.0	▲28.7	7.5	53.2	39.3	▲31.9	7.1	54.4	38.4	▲31.3
小規模企業	5.6	47.2	47.2	▲41.7	13.8	37.9	48.3	▲34.5	5.7	48.6	45.7	▲40.0	3.3	53.3	43.3	▲40.0	3.3	63.3	33.3	▲30.0
中小企業	10.9	44.5	44.5	▲33.6	8.8	53.2	38.0	▲29.2	7.5	54.0	38.5	▲31.0	7.0	50.5	42.5	▲35.5	7.5	50.8	41.7	▲34.2
中堅企業	15.3	36.1	48.6	▲33.3	11.8	57.4	30.9	▲19.1	16.2	51.5	32.4	▲16.2	10.9	60.9	28.1	▲17.2	7.8	60.9	31.3	▲23.4
非製造業	5.7	51.9	42.4	▲36.7	6.5	53.8	39.7	▲33.2	6.4	52.4	41.1	▲34.7	6.6	53.8	39.6	▲32.9	8.0	57.9	34.1	▲26.0
小規模企業	5.1	49.7	45.1	▲40.0	0.7	54.6	44.7	▲44.1	3.5	47.2	49.3	▲45.8	5.0	54.7	40.4	▲35.4	7.5	56.5	36.0	▲28.6
中小企業	5.5	50.3	44.2	▲38.7	7.3	53.5	39.2	▲31.9	5.9	53.8	40.3	▲34.4	7.4	52.4	40.2	▲32.9	8.5	56.5	35.0	▲26.6
中堅企業	7.4	61.1	31.5	▲24.1	12.2	57.1	30.6	▲18.4	12.6	54.1	33.3	▲20.7	6.8	59.2	34.0	▲27.2	7.9	66.3	25.7	▲17.8

【参考】

項目	2011年 4～6月				2011年 7～9月				2011年 10～12月				2012年 1～3月				2012年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	7.0	52.1	40.9	▲33.9	8.3	55.7	36.0	▲27.7	7.6	52.4	40.0	▲32.4	5.9	53.0	41.1	▲35.1	8.8	58.0	33.3	▲24.5
	阪神地域	9.8	52.2	38.0	▲28.3	11.1	53.3	35.6	▲24.4	8.6	54.3	37.0	▲28.4	13.8	51.7	34.5	▲20.7	10.3	55.2	34.5	▲24.1
	播磨地域	8.8	48.5	42.7	▲33.9	7.1	54.1	38.7	▲31.6	6.7	55.0	38.2	▲31.5	7.3	56.1	36.7	▲29.4	7.0	56.1	36.9	▲29.8
	丹波・但馬地域	7.4	41.2	51.5	▲44.1	5.7	35.8	58.5	▲52.8	5.5	50.9	43.6	▲38.2	8.9	46.7	44.4	▲35.6	4.5	65.9	29.5	▲25.0
	淡路地域	1.0	43.0	56.0	▲55.0	2.6	47.4	50.0	▲47.4	7.1	39.3	53.6	▲46.4	2.5	49.4	48.1	▲45.7	5.1	48.7	46.2	▲41.0
業種別	製造業	11.2	43.4	45.4	▲34.2	9.7	52.8	37.4	▲27.7	9.3	52.6	38.0	▲28.7	7.5	53.2	39.3	▲31.9	7.1	54.4	38.4	▲31.3
	建設業	5.6	46.9	47.5	▲42.0	5.0	45.7	49.3	▲44.3	3.8	45.2	51.0	▲47.1	8.9	45.2	45.9	▲36.9	5.8	54.5	39.7	▲34.0
	卸売業	4.5	44.3	51.1	▲46.6	4.8	54.2	41.1	▲36.3	6.4	48.8	44.8	▲38.4	5.6	51.4	43.0	▲37.4	9.7	55.1	35.2	▲25.6
	小売業	7.4	41.2	51.5	▲44.1	7.4	48.1	44.4	▲37.0	7.5	47.8	44.8	▲37.3	2.9	56.5	40.6	▲37.7	4.4	58.8	36.8	▲32.4
	不動産業	6.0	67.2	26.9	▲20.9	4.7	64.1	31.3	▲26.6	4.6	60.0	35.4	▲30.8	6.3	55.6	38.1	▲31.7	4.8	66.1	29.0	▲24.2
	運輸業	5.4	60.7	33.9	▲28.6	8.2	51.0	40.8	▲32.7	6.3	58.3	35.4	▲29.2	5.6	51.9	42.6	▲37.0	11.5	53.8	34.6	▲23.1
	飲食業	0.0	43.8	56.3	▲56.3	8.3	50.0	41.7	▲33.3	27.8	44.4	27.8	0.0	6.7	33.3	60.0	▲53.3	0.0	56.3	43.8	▲43.8
	医療・保健衛生	5.3	78.9	15.8	▲10.5	13.3	80.0	6.7	6.7	11.1	70.4	18.5	▲7.4	10.3	72.4	17.2	▲6.9	17.2	58.6	24.1	▲6.9
	サービス業	8.5	51.1	40.4	▲31.9	9.2	47.1	43.7	▲34.5	7.3	58.5	34.1	▲26.8	9.6	63.9	26.5	▲16.9	9.5	66.7	23.8	▲14.3
	その他	4.3	63.8	31.9	▲27.7	7.3	70.7	22.0	▲14.6	4.3	61.7	34.0	▲29.8	2.3	65.1	32.6	▲30.2	9.8	56.1	34.1	▲24.4